

次世代育成支援対策推進法及び女性活躍推進法に基づく行田市特定事業主行動計画（R3.4.1～R8.3.31）

	具体的な数値目標	令和元年度実績	令和2年度実績	令和3年度実績	令和4年度実績	令和5年度実績	令和6年度実績
目標1	①男性職員の育児休業取得率を70％以上にする。	7.7%	16.7%	7.7%	47.4%	62.5%	42.9%
	②女性職員の育児休業取得率100％を維持する。	100%	100%	100%	100%	100.0%	100.0%
目標2	男性職員の子の出生に伴う休暇の取得率を100％にする。	61.5%	40.0%	53.8%	52.6%	37.5%	42.9%
目標3	職員の年次有給休暇年平均取得日数を10日以上にする。	8.4日	8.2日	8.8日	8.4日	9.7日	9.1日
目標4	職員の時間外勤務時間を10％削減する。（平成30年度(34,635時間)対比）	67.5%（58,003時間）	△0.03%（34,624時間）	47.8%（51,196時間）	26.7%（43,898時間）	34.5%（46,585時間）	19.3%（41,326時間）
目標5	女性の職員採用試験の受験者割合を増やす。	38.0%	27.3%	31.9%	36.3%	32.7%	35.9%
目標6	管理職に占める女性職員の割合を14％以上にする。	9.6%	10.0%	9.2%	10.6%	11.8%	13.6%

令和6年度に実施した主な取組み

- ・育児休暇等の取得を促進するため、各種支援制度をまとめた「仕事と育児・介護両立支援ハンドブック」を全職員へ周知した。
- ・年次有給休暇及び夏季休暇の積極的な取得を全職員へ依頼するとともに、所属長へ取得しやすい業務環境の整備を依頼した。
- ・毎週水曜日を「ノー残業デー」に設定し、毎週全職員に庁内メールで周知した。
- ・管理職に占める女性職員の割合を向上させるために、キャリアデザイン研修を実施するとともに、主査級への昇任を筆記試験から選考へと見直した。

特記事項

特になし。